

上場会社名 株式会社 WOWOW  
 コード番号 4839 URL <http://www.wowow.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) IR経理局長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 和崎 信哉  
 (氏名) 郡司 誠致  
 配当支払開始予定日

TEL 03-4330-8097  
 平成25年6月4日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	70,542	5.9	6,420	32.9	6,822	35.7	4,294	26.4
24年3月期	66,583	1.0	4,830	△14.2	5,027	△17.7	3,397	7.8

(注) 包括利益 25年3月期 4,836百万円 (30.9%) 24年3月期 3,695百万円 (25.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年3月期	29,775.84	—	13.7	13.1	9.1
24年3月期	23,553.98	—	12.3	10.7	7.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 365百万円 24年3月期 116百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期	56,227	33,584	59.4	231,450.04
24年3月期	47,656	29,335	61.1	202,014.66

(参考) 自己資本 25年3月期 33,380百万円 24年3月期 29,134百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,043	△2,665	913	13,524
24年3月期	4,789	△3,913	△596	8,191

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00	576	17.0	2.1
25年3月期	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00	865	20.2	2.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00	—	—	—

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行う予定です。平成26年3月期(予想)の1株当たり配当については、株式分割を考慮した額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	35,200	0.2	5,000	22.5	5,100	16.6	3,000	10.4	208.01
通期	71,500	1.4	7,300	13.7	7,500	9.9	4,600	7.1	318.95

(注) 連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)16ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	144,222 株	24年3月期	144,222 株
② 期末自己株式数	25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	144,222 株	24年3月期	144,222 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	67,698	6.3	5,946	45.8	6,204	34.6	3,884	17.4
24年3月期	63,673	1.9	4,078	△2.4	4,608	△2.9	3,308	36.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	26,932.24	—
24年3月期	22,940.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	50,773		28,577		56.3	198,152.38		
24年3月期	42,665		24,673		57.8	171,082.77		

(参考) 自己資本 25年3月期 28,577百万円 24年3月期 24,673百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,800	0.4	5,200	25.3	3,100	19.3	214.95
通期	68,500	1.2	7,300	17.7	4,500	15.9	312.02

(注) 個別業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」及び4ページ「事業等のリスク」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は平成25年4月26日開催の取締役会において、株式分割及び単元株制度の採用について決議しました。平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行う予定です。なお、当株式分割及び単元株制度の採用は、平成25年6月21日開催予定の定時株主総会における定款変更案の承認を条件とします。これに伴い、平成26年3月期の1株当たり業績予想及び配当予想は株式分割を考慮した数値を記載しておりますが、株式分割を考慮しない場合の1株当たり数値は、以下のとおりとなります。

(1) 平成26年3月期の連結業績予想

第2四半期(累計) 20,801.26円、通期 31,895.27円

(2) 平成26年3月期の配当予想

期末 6,000円、合計 6,000円

(3) 平成26年3月期の個別業績予想

第2四半期(累計) 21,494.64円、通期 31,201.90円

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は平成25年5月15日(水)に機関投資家向けの決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(連結損益計算書) .....	11
(連結包括利益計算書) .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更等) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27
6. その他 .....	27
(1) 販売の状況 .....	27
(2) 役員の変動 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の概況（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものです。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等による堅調な内需を背景に、海外経済減速の影響を受けながらも景気は持ち直しつつあります。世界経済の不確実性による影響は続くものの、デフレからの早期脱却を目指す金融・財政政策への期待により、当連結会計年度に進行した急激な円高は是正されつつあります。

放送業界におきましては、広告市況は昨年度の落ち込みから持ち直しを見せており、有料放送市場は、デジタルテレビの普及、BSデジタル放送の多チャンネル化による好影響を経た後、堅調に推移しております。

このような環境下、当連結会計年度における収支の状況は、平成23（2011）年10月からのフルハイビジョン・3チャンネル化に伴う加入件数の伸びにより有料放送収入が対前期比で増加したことが寄与し、売上高は705億42百万円と前期に比べ39億58百万円（5.9%）の増収となり、売上高、有料放送収入共に過去最高額を更新しました。番組費及び広告宣伝費を中心として前期に比べ営業費用は増加しましたが、営業利益は64億20百万円と前期に比べ15億90百万円（32.9%）の増益、経常利益は68億22百万円と前期に比べ17億94百万円（35.7%）の増益となりました。当期純利益は42億94百万円と前期に比べ8億97百万円（26.4%）の増益となりました。

当社グループは、放送衛星を使った放送事業に係るサービスを行う「放送」、放送事業に係る顧客管理業務を含む「テレマーケティング」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントの状況は次のとおりです。

## &lt;放送&gt;

当連結会計年度におきましては、「WOWOWプライム」、「WOWOWライブ」、「WOWOWシネマ」のチャンネル特性を活かした番組ラインナップを配し、コンテンツの更なる充実を図りました。また、各チャンネルのコンセプトをより明確にし、それぞれのターゲット層に向けたプロモーションを展開しました。

「WOWOWプライム」では、「TOUCH/タッチ」などの海外ドラマのほか、「連続ドラマW プラチナタウン」や「ダブルフェイス」などのオリジナルドラマが好評を得ました。

「WOWOWライブ」では、4年に一度開催される「UEFA EURO 2012™ サッカー欧州選手権」を中心とした大型スポーツイベントが加入獲得に大きく貢献したほか、Mr. Childrenのライブ、年末に放送したB'z、安室奈美恵、桑田佳祐などのライブやドキュメンタリーが加入獲得を牽引しました。

「WOWOWシネマ」では、黒澤明監督全30作品一挙放送や「プリンセス トヨトミ」、「麒麟の翼～劇場版・新参者～」などの日本映画が好評を得ました。

映画製作では、WOWOW FILMS「ヘルタースケルター」が、観客動員160万人、興行収入21億円を超え、当レーベル過去最高の興行収入を記録しました。

また、加入者限定無料番組配信サービス「WOWOWメンバーズオンデマンド」を7月2日より開始、スマートフォンやタブレット端末、PCでも番組をお楽しみいただくことにより、お客さまとの接触頻度の増加に繋がりました。11月3日には、SNSとテレビの融合、3チャンネルの魅力を訴求することを目的としたイベント「TOUCH! WOWOW 2012 いいね♪3チャンネルの日」を開催しました。

以上の結果、当連結会計年度における放送セグメントの売上高は677億45百万円と前期に比べ39億98百万円（6.3%）の増収、セグメント利益は59億75百万円と前期に比べ18億50百万円（44.9%）の増益となりました。

当連結会計年度の新規加入件数等は次表のとおりとなりました。複数契約（注）は、当連結会計年度末時点において381,520件（前年度末に比べ40,729件の増加）となっております。

（注）当社は同一契約者による2契約目と3契約目につき月額2,415円（税込み）の視聴料金を945円（税込み）に割引しており、当該割引の対象となる契約を「複数契約」と呼称しております。

	新規加入件数	解約件数	正味加入件数	累計正味加入件数
加入及び解約件数 （対前期増減率）	628,434 （△10.1%）	544,578 （△17.9%）	83,856 （133.8%）	2,631,418 （3.3%）

## &lt;テレマーケティング&gt;

連結子会社の株WOWOWコミュニケーションズにおいて、テレマーケティング業務受託、各種コンタクトセンター受託運営を行っております。引き続き人材育成、品質の維持向上を図ると共に、BPOサービスの開発・拡充により新規顧客獲得、既存顧客からの新規受注獲得を目指しましたが、既存顧客からの受注減及びデジタル放送移行対応業務の前期比減少を賄うには至らず、当連結会計年度におけるテレマーケティングセグメントの売上高は60億18百万円と前期に比べ3億26百万円（△5.1%）の減収となり、セグメント利益は4億66百万円と前期に比べ2億60百万円（△35.8%）の減益となりました。

② 次期の見通し（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

当社グループは、有料放送市場全体が本格的な競争環境に入るなか、3つのチャンネル（「WOWOWプライム」、「WOWOWライブ」、「WOWOWシネマ」）の特性を更に高める編成を行います。また、各チャンネル及び加入者限定無料番組配信サービス「WOWOWメンバーズオンデマンド」並びに新たなコンテンツサービスを通じ、他では見ることでできないコンテンツをお届けすることにより新規加入獲得、解約件数の低減に繋がります。

平成26（2014）年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高715億円（前期比1.4%増）、営業利益73億円（同13.7%増）、経常利益75億円（同9.9%増）、当期純利益46億円（同7.1%増）を見込んでおります。また、正味累計加入件数は8万件の増加、期末累計正味加入件数271万1千件を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当連結会計年度の総資産は562億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億71百万円の増加となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金及び番組勘定が増加したことによるものです。

（負債）

負債合計は226億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億21百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債で1年内返済予定の長期借入金及び未払法人税等並びに買掛金が増加したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は335億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億49百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度に比べ53億32百万円増加し、135億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は70億43百万円（前期比22億53百万円増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益68億21百万円及び減価償却費29億8百万円の計上であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額13億79百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は26億65百万円（前期比12億48百万円減）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出31億82百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は9億13百万円（前期は5億96百万円の使用）となりました。主な要因プラス要因は、長期借入金による収入30億円であり、主なマイナス要因は長期借入金返済による支出15億円及び配当金の支払額5億76百万円等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	53.0	56.4	61.1	59.4
時価ベースの自己資本比率（%）	64.2	43.3	54.4	63.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,033.1	3,870.4	2,000.8	364.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等につきましては、以下の方針に基づき適切な配分を実施しております。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的に安定的な配当を目指してまいります。

内部留保につきましては、競争力ある上質なコンテンツ獲得、放送設備の拡充、事業効率化のためのシステム投資などに活用してまいります。

また、自己株式の取得や消却など、自社株式の取扱いにつきましても、株主の皆さまに対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価動向や財務状況などを考慮しながら適切に検討してまいります。

なお、当社は、平成18(2006)年6月27日開催の第22回株主総会におきまして、取締役会決議で剰余金の配当等を行う旨の定款変更をしております。これにより、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとしております。また、当社の配当の基準日につきましては、毎年9月30日及び3月31日としており、このほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができると定めております。

これらの方針に基づき、当事業年度につきましては、1株当たり6,000円の期末配当を平成25(2013)年5月15日開催の取締役会で決議いたしました。

次期の期末配当につきましては、1株当たり60円を予定しております。当予想配当につきましては、株式分割実施後の金額を記載しており、株式分割実施前に換算すると、1株当たり6,000円に相当します。

(4) 事業等のリスク

① 加入者獲得・維持に関わるリスク

当社の収入の約90%は、加入者からの視聴料収入で占められており、新規加入者の獲得及び解約による正味加入者数の増減が、当社の収入と利益を大きく左右いたします。

家計における可処分所得や情報サービス関連支出には一定の限界があると考えられるため、多種多様なメディアが提供する情報サービス間の競合、景気動向または災害の影響など外部環境の変化によって、有料放送に振り向けられる支出割合や優先度が変化し、当社の加入件数に係る計画に影響が生じる可能性があります。

また、1日24時間のうちテレビ視聴に費やす時間にも一定の限界があると考えられます。多チャンネル化の中で当社の番組を視聴する時間が抑制され、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性もあります。

一方で、今後、BS放送事業者、CS放送事業者、ケーブルテレビ事業者、IPTVサービスを展開する通信事業者などとの加入者獲得競争が一層強まることが予想されます。当社の計画以上に広告宣伝及び販売促進などの加入推進活動の強化が必要になった場合は、このコストが当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 加入代理店等に関わるリスク

当社は500を超えるケーブルテレビ事業者と同時再送信同意契約を締結し、ケーブルテレビ経由での加入獲得を推進しておりますが、ケーブルテレビ事業者の事業内容がテレビ以外にインターネット接続や電話などの通信分野に拡大する中で、個々のケーブルテレビ事業者の経営方針によっては、必ずしも当社の事業計画どおりにケーブルテレビ経由の新規加入者を獲得できない可能性があります。

また、当社は家電量販店、チェーンストア及び家電メーカー販売会社など約700社と特約店業務委託契約を締結の上、当該特約店の管理下に約54,000店の代理店を登録し、当該特約店・代理店を通じて加入者獲得を推進しています。この特約店・代理店は、当社の加入者獲得だけを専業として行っているわけではなく、自社商品の販売や他の有料放送事業者の加入獲得との競合によっては、当該特約店・代理店の当社のための加入獲得活動が停滞するなどの理由により、当社の加入者獲得が事業計画どおりに進展しない可能性があります。

③ BS(放送衛星)利用に関わるリスク

BS自体に発生するリスクには、軌道上のBSが正常に作動するかどうか、隕石や宇宙の塵などとの衝突、その他軌道上における事故によって故障しないかどうか、BSの設計寿命に相当する期間その機能を維持、継続することができるかどうかなどがあります。

BS放送サービスは、BS自体の不具合、又は地球局の天災、あるいは人為的な原因の事故により停止することがあります。これら不具合又は事故により放送サービスが停止した場合、当社は加入者からクレームを受ける可能性があります。サービス停止の期間が一定期間を超えると収入が見込めなくなる場合もあり、その場合は当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクを低減するため、予備衛星を打ち上げることによりバックアップ体制をとっております。

④ 当社の地上設備に関するリスク

当社が所有する設備、或いはリースした設備に不具合が生じたり、地震などの不可抗力により当該設備に損害が発生する可能性があります。

これらの設備のうち、特に番組編成・放送運行システム、顧客管理システムなどの設備に重大な不具合が生じた場合には、放送サービスの停止、料金徴収等の顧客管理業務の停止などの事態が発生する可能性があります。

こうしたリスクを低減するため、これらの設備はそれぞれ現用系統のほか、予備系統や予備データを有し、二重化あるいは三重化された設備になっています。現用系統に不具合が生じて、即時に予備系統に切り替えることで、障害を最小限に止める対策を講じております。

⑤ B-CASカードのセキュリティに関わるリスク

当社は、BSデジタル放送で使用するB-CASカードに関しては、持分法非適用関連会社の(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ(以下、B-CAS社という)と、カード使用契約並びに暗号化業務の委託契約を締結しております。B-CAS社は、B-CASカードのセキュリティに関し技術的措置を講じており、更なるセキュリティ向上策を検討しておりますが、ICカードであるB-CASカードのセキュリティが破られ、当社の有料サービスの課金を免れる可能性があります。違法なB-CASカードを無効にできない事態が生じた場合、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑥ コンテンツに関わるリスク

当社は営業放送開始以来、総合エンターテインメントを主軸に放送その他のサービスを提供しており、時代の流れに沿って、視聴者の要望に応え、かつ満足を得られるような各種コンテンツの調達と制作に努めております。

当社としては、有料放送に適切なコンテンツを、安定して視聴者に供給することを第一義と考え、契約の長期化などの対策に注力してまいりますが、現在放送しているコンテンツのすべてが、将来にわたっても継続的に確保できるという保証はありません。あるコンテンツの放送を継続できなくなった場合、それに不満な加入者が加入契約を解約する可能性があります。

また、BSデジタル放送、CSデジタル放送、IPTVなど、有料・無料の新しい映像系サービスの増加に伴い、コンテンツの獲得競争が激化しております。そのため、コンテンツ調達コストは全般的に高騰する傾向にあります。これらのコンテンツ調達コストの増加により、当社が取得を希望するコンテンツが調達できない、又は、割高なコンテンツを調達した結果、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに契約の更新に関しては、経済的条件や放送条件が折り合わないなどの理由により、各契約の更新が遅延する、又は各契約が更新できない可能性があります。

こうしたリスクを低減するために、自社制作能力の開発に努めております。

⑦ 映画製作・配給投資に関わるリスク

当社は、当社で放送する映画の内容を充実させること及び当該映画の公開による各種収益を得ることを目的として、特定の映画作品に製作・配給投資を行っております。この映画製作・配給投資には、当社企画で他社からも製作出資を募るもの、他社企画の映画に出資者として参加するもの、さらに、日本国内又は特定地域における映画配給権のみに出資するもの、などがあります。投資した映画は、製作が終了するまでの間に、経済環境や映画の内容変更などさまざまな理由により製作費などが不足し、追加の投資が必要になるリスクがあります。

また、映画作品は、完成後の劇場公開、DVDその他のビデオグラムの販売、ペイ・パー・ビュー、ペイテレビなどの有料放送、地上波放送などの無料放送への放送権販売によって収益を得ますが、これらの公開及び販売により、映画作品への投下資金を回収できない可能性があります、さらには利益を得られない可能性もあります。

⑧ 著作権などの知的所有権に関わるリスク

メディアのデジタル化に伴ってコンテンツの複製が容易になったため、私的録画以外の予想し得ない権利侵害行為(例えば違法コピーの販売)から映画やテレビ番組などの著作権を保護する目的で、違法に複製ができないような技術的保護手段が講じられております(コピーガード又はコピー・プロテクション)。そこで、当社は、放送権の権利元の要請に応じてコピーガードの信号を放送電波に付加して放送しております。

現時点ですべての権利元から前述のコピーガードのすべての方式について同意を得ておりますが、今後、技術の進歩により、放送権の権利元から新しいコピーガードの方法の採用を要求される、あるいは放送権許諾の条件とされる場合が考えられます。

また、著作権などの知的所有権には、当社のみならずコンテンツ制作者、コンテンツ供給者、コンテンツ販売代理店、受託放送事業者、受信機メーカーなどが関係しており、それぞれが自らの責任において権利侵害などを犯さぬよう努力しております。それにもかかわらず、著作権などの知的所有権をめぐる、関係者間で問題が発生して当社に波及した場合、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

## ⑨ 放送関連法制度に関わるリスク

当社グループの事業は、我が国において多くの法的規制を受けており、総務大臣からの認定又は免許等の対象となっております。今後、放送関連法制度や総務省の判断が何らかの事情により当社に不利な方向に変更された場合、当社グループの経営に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループが適用法令や許可条件に従わなかった場合、認定や免許が取り消され、事業を停止又は終了しなければならない可能性があります。当社グループは放送事業に関するサービスの提供または将来の新たな認定や免許取得が困難となる可能性があります。

当社グループの主要な業務に係る許認可等の取得状況は以下のとおりです。下記許認可は何れも5年毎の更新が必要であり、取消事由に該当する事象は発生していないものと認識しておりますが、当該許認可等が取り消された場合には、当社グループの事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	更新期限	内容
衛星基幹放送の業務認定	平成25年10月26日 平成26年6月16日	基幹放送局提供事業者の保有する基幹放送局（人工衛星）を用いて放送を行うために総務大臣から受けた認定
B S デジタル地球局免許	平成25年10月31日	地球局（渋谷・菫蒲）から、B S デジタル放送信号をB S デジタル放送衛星に向けて送信する無線局開設のために、総務大臣から受けた免許

(注) 1. 衛星基幹放送の業務認定は主に以下の場合に取り消され得るとされています。

委託して放送をさせることによる表現の自由ができるだけ多くの者によって享有されるようにするためのものとして総務省令で定める基準に合致しないものと総務大臣が判断した場合。

日本の国籍を有しない者、外国政府又はその代表者、外国の法人又は団体の者が、業務を執行する役員となった場合、又はこれらの者がその議決権の5分の1以上を占めた場合。

放送法又は電気通信役務利用放送法に規定する罪を犯して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終り、またはその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者が役員となった場合。

電波法の規定により放送局の免許の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者が役員となった場合。

正当な理由がないのに、委託放送業務を引き続き6カ月以上休止したとき。

不正な手段により認定又は変更の許可を受けたとき。

委託の相手方の放送局の免許がその効力を失ったとき。

2. B S デジタル地球局免許は主に以下の場合に取り消され得るとされています。

日本の国籍を有しない者、外国政府又はその代表者、外国の法人又は団体の者が代表者となった場合、又はこれらの者がその役員の3分の1以上若しくは議決権の3分の1以上を占めた場合。

電波法または放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、またはその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者が役員となった場合。

正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き6カ月以上休止したとき。

不正な手段により免許を受け、又は電波の型式、周波数等の指定の変更を行わせたとき。

電波法、放送法もしくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反し、それによる運用の停止等の命令又は制限に従わないとき。

## ⑩ 加入者の個人情報保護に関わるリスク

当社は、加入者と締結した加入契約により取得した加入者情報・契約情報などの個人情報を管理するとともに、当該管理業務の一部を連結子会社の(株)WOWOWコミュニケーションズに委託しております。なお、当社及び(株)WOWOWコミュニケーションズは「一般財団法人日本情報経済社会推進協会」より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークの付与認定を受けております。

当社及び(株)WOWOWコミュニケーションズは、個人情報の管理に多大の注意を払い、個人情報をマーケティングなど適切な目的に使用する場合には、関係企業に守秘義務を負わせるなどの対策を徹底しております。それにもかかわらず、結果的に個人情報が当社や(株)WOWOWコミュニケーションズなどから漏洩した場合は、当社は加入契約に基づいて法的責任を負う可能性があり、個人情報保護が不十分であるとの社会的批判を受けることなどによって、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

## ⑪ 為替レートの変動に関するリスク

当社が調達する放送番組には海外から現地通貨建てで購入する番組が含まれております。

当社は主要通貨間の為替レートの変動による悪影響を最小限にするため通貨ヘッジ取引を行っておりますが、急激なレートの変動により当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります（一般的に他の通貨に対する円安は当社の業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします）。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株WOWOW（当社）及び子会社3社、関連会社3社で構成され、放送番組を制作・調達し、これを放送衛星により有料でテレビ放送することを主たる業務とし、加入者の方々からの視聴料により、事業を運営しております。当社グループの当該事業における位置付けは下記のとおりであり、以下の区分は「4 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げる区分と同一です。

### (1) 放送

当社が番組の制作・調達を行い、放送衛星（BS=Broadcasting Satellite）を使ったBSデジタル有料放送サービス（デジタルフルハイビジョン・3チャンネル）を行っております。また、有料放送だけでなく、一部の放送時間帯においては無料の広告放送も行っております。ケーブルテレビ、通信衛星（CS=Communication Satellite）並びにIPTVといったBS以外の伝送路上の他社が運営するプラットフォームを通じて当社の番組を放送しております。

連結子会社の株WOWOWマーケティング（当社議決権所有割合100%）は、当社の顧客管理業務を行っております。

非連結子会社の株ワウワウ・ミュージック・イン（当社議決権所有割合100%）は、当社の委託を受けて音楽著作権の管理及び許諾業務を行っております。

関連会社の株放送衛星システム（当社議決権所有割合19.63%）は、当社が利用する放送衛星の調達とその運用を行っております。

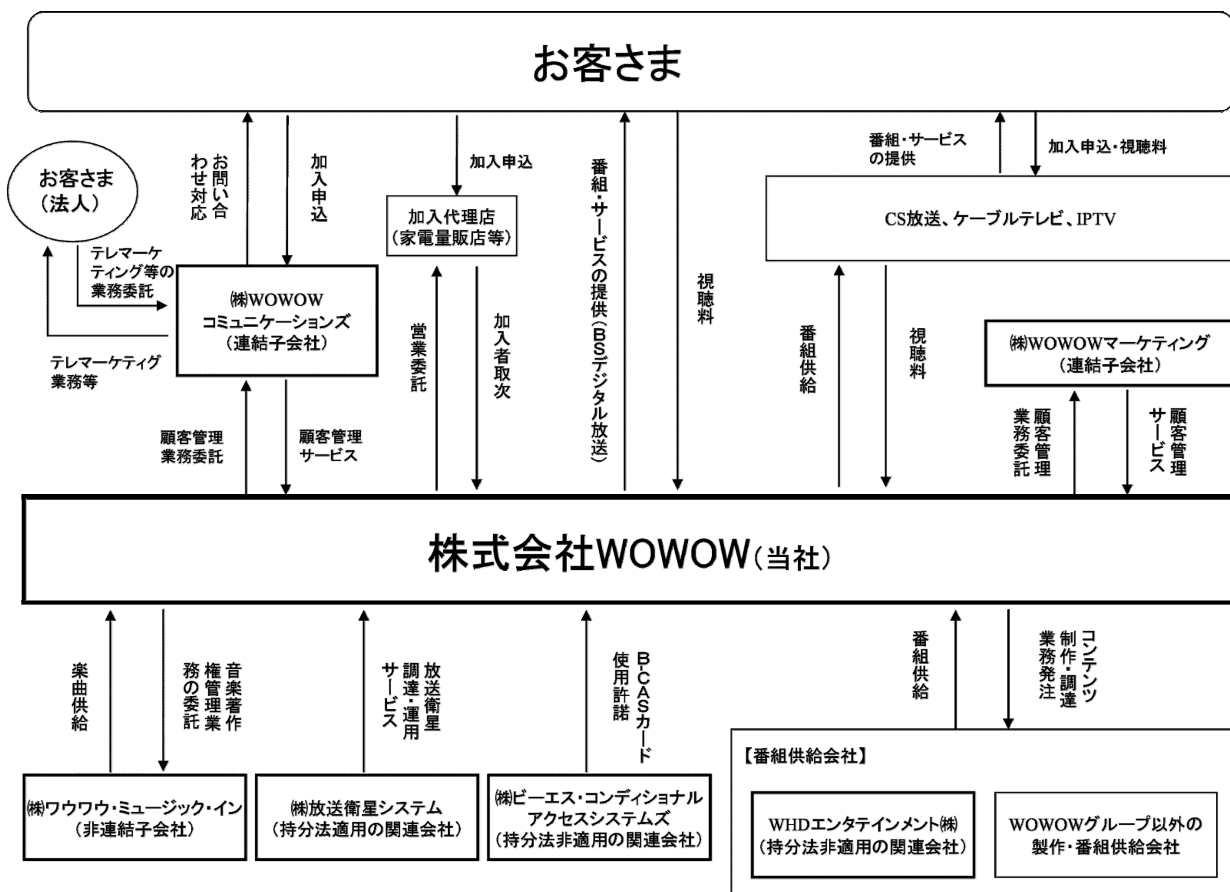
関連会社の株ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（当社議決権所有割合20.18%）は、デジタル放送の限定受信システム（CAS）のICカードの発行・管理を行っております。

関連会社のWHDエンタテインメント株（当社議決権所有割合36.0%）は、音楽映像コンテンツを中心に各種権利の調達、開発、運用を行っております。

### (2) テレマーケティング

連結子会社の株WOWOWコミュニケーションズ（当社議決権所有割合95.21%）が、当社及び外部から委託を受け、顧客管理業務及びテレマーケティング業務を行っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと以下のとおりです。



### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の項目につきましては、平成24年3月期決算短信（平成24年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（IR資料室））

[http://www.wowow.co.jp/co\\_info/ir/ref/](http://www.wowow.co.jp/co_info/ir/ref/)

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成25（2013）年度の当社グループの対処すべき課題は以下の4点です。

##### ① 各チャンネルの充実・改善

当社は、フルハイビジョン・3チャンネル化に伴うコンテンツ力の向上を機に、価格訴求からブランド訴求へのマーケティング戦略の転換に取り組んでまいりました。「WOWOWプライム」、「WOWOWライブ」、「WOWOWシネマ」3つのチャンネルの特徴を更に際立たせることを狙いとして番組編成・サービス展開を行い、ブランド力の更なる向上を図ることによって加入件数の獲得につなげることが大きな取り組み課題です。

##### ② 「TV&Web」時代への対応

TVコンテンツをデジタルデバイス経由で楽しむのみならず、テレビ受像機での視聴中にもソーシャルメディアによる情報の収集や、TVとWebが連携したサービスの利用等、視聴者の皆さまのテレビの楽しみ方は昨今大きく変化しています。当該「TV&Web」時代の視聴者嗜好に対応したサービスを展開することが大きな取り組み課題です。

当社は視聴者限定無料番組配信サービス「WOWOWメンバーズオンデマンド」を平成24（2012）年7月に立ち上げましたが、当該サービスの拡充に取り組み、第4のチャンネルとして育成します。また、上記トレンドに対応した新規サービスをリリースし、加入件数の獲得、加入者リテンションの促進を追求します。

##### ③ 収入の多様化

オリジナルイベントの展開や、オリジナルコンテンツの二次利用拡大による収入の多様化が大きな取り組み課題です。WOWOWならではのイベントを継続的に実施するとともに、「ドラマW」、「ノンフィクションW」等の自社制作作品や自社映画レーベル「WOWOW FILMS」での製作に注力し、他社との差別化や広範な権利確保を図ります。

##### ④ グローバル展開

オリジナルコンテンツ製作を軸として、世界を視野にWOWOWブランドを展開していくことが大きな取り組み課題です。ハリウッドメジャースタジオや有力メディア企業との関係強化を図ることにより、映画やドラマの国際共同製作の可能性を広げ、世界に通用するコンテンツを展開します。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,191	15,063
売掛金	3,069	3,885
番組勘定	11,880	13,136
貯蔵品	53	56
前払費用	412	552
繰延税金資産	1,139	996
その他	865	723
貸倒引当金	△208	△154
流動資産合計	25,402	34,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,065	6,158
減価償却累計額	△3,851	△3,747
建物及び構築物(純額)	2,213	2,410
機械及び装置	8,826	8,997
減価償却累計額	△3,709	△4,886
機械及び装置(純額)	5,117	4,110
工具、器具及び備品	2,570	2,654
減価償却累計額	△1,897	△1,719
工具、器具及び備品(純額)	672	935
その他(純額)	19	9
有形固定資産合計	8,023	7,466
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
ソフトウェア	1,895	1,663
その他	73	51
無形固定資産合計	6,979	6,726
投資その他の資産		
投資有価証券	5,807	※1 6,186
敷金及び保証金	875	852
繰延税金資産	314	95
その他	318	686
貸倒引当金	△65	△47
投資その他の資産合計	7,250	7,774
固定資産合計	22,253	21,967
資産合計	47,656	56,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,385	12,310
1年内返済予定の長期借入金	—	1,500
未払金	488	1,327
未払費用	3,835	3,185
未払法人税等	561	1,634
預り金	183	806
賞与引当金	52	52
機械設備撤去費用引当金	38	—
その他	303	277
流動負債合計	16,849	21,094
固定負債		
退職給付引当金	1,300	1,395
その他	170	152
固定負債合計	1,470	1,547
負債合計	18,320	22,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,738	2,738
利益剰余金	21,432	25,149
株主資本合計	29,170	32,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	250
繰延ヘッジ損益	△187	241
その他の包括利益累計額合計	△35	492
少数株主持分	200	204
純資産合計	29,335	33,584
負債純資産合計	47,656	56,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	66,583	70,542
売上原価	35,653	37,923
売上総利益	30,929	32,619
販売費及び一般管理費	26,099	※1 26,199
営業利益	4,830	6,420
営業外収益		
受取利息	2	11
持分法による投資利益	116	365
その他	122	76
営業外収益合計	242	454
営業外費用		
支払利息	2	19
支払手数料	12	5
為替差損	29	26
その他	0	0
営業外費用合計	44	52
経常利益	5,027	6,822
特別利益		
投資有価証券売却益	6	30
特別利益合計	6	30
特別損失		
固定資産除却損	78	※2 9
投資有価証券評価損	3	—
ゴルフ会員権評価損	0	9
ゴルフ会員権売却損	—	1
固定資産売却損	—	※3 10
機械設備撤去費用引当金繰入額	38	—
特別損失合計	122	30
税金等調整前当期純利益	4,912	6,821
法人税、住民税及び事業税	1,767	2,485
法人税等調整額	△272	28
法人税等合計	1,495	2,513
少数株主損益調整前当期純利益	3,417	4,308
少数株主利益	20	13
当期純利益	3,397	4,294

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,417	4,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	98
繰延ヘッジ損益	254	498
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	△68
その他の包括利益合計	277	※1 527
包括利益	3,695	4,836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,674	4,822
少数株主に係る包括利益	20	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	2,738	2,738
当期末残高	2,738	2,738
利益剰余金		
当期首残高	18,612	21,432
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△576
当期純利益	3,397	4,294
当期変動額合計	2,820	3,717
当期末残高	21,432	25,149
株主資本合計		
当期首残高	26,350	29,170
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△576
当期純利益	3,397	4,294
当期変動額合計	2,820	3,717
当期末残高	29,170	32,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	98
当期変動額合計	106	98
当期末残高	152	250
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△359	△187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	429
当期変動額合計	171	429
当期末残高	△187	241
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△313	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	527
当期変動額合計	277	527
当期末残高	△35	492
少数株主持分		
当期首残高	200	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	200	204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	26,237	29,335
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△576
当期純利益	3,397	4,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	531
当期変動額合計	3,098	4,249
当期末残高	29,335	33,584



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,912	6,821
減価償却費	2,584	2,908
のれん償却額	21	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	△72
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△0
機械設備撤去費用引当金の増減額(△は減少)	△25	△38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	76	95
受取利息及び受取配当金	△25	△43
支払利息	2	19
為替差損益(△は益)	12	△348
持分法による投資損益(△は益)	△58	△336
ゴルフ会員権評価損	0	9
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	1
固定資産除却損	78	9
投資有価証券評価損益(△は益)	3	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△30
有形固定資産売却損益(△は益)	—	10
売上債権の増減額(△は増加)	△156	△815
前受収益の増減額(△は減少)	△98	33
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,095	△1,259
仕入債務の増減額(△は減少)	△211	943
未払消費税等の増減額(△は減少)	△67	463
その他の資産の増減額(△は増加)	△725	73
その他の負債の増減額(△は減少)	171	△66
小計	7,586	8,398
利息及び配当金の受取額	25	43
利息の支払額	△2	△19
法人税等の支払額	△2,819	△1,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,789	7,043
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△3,182
定期預金の払戻による収入	—	1,949
有形固定資産の取得による支出	△3,462	△886
無形固定資産の取得による支出	△661	△602
投資有価証券の売却による収入	23	50
敷金及び保証金の差入による支出	△111	△6
敷金及び保証金の回収による収入	316	14
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△19	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,913	△2,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦代金の支払による支出	△0	—
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,500
配当金の支払額	△576	△576
少数株主への配当金の支払額	△19	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△596	913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	266	5,332
現金及び現金同等物の期首残高	7,924	8,191
現金及び現金同等物の期末残高	8,191	※1 13,524

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成24(2012)年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産のうち定率法を採用するものにつき、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「流動負債 その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の「流動負債 その他」に表示していた183百万円は、「預り金」として組替えております。

(追加情報)

(退職給付費用)

当社は、当連結会計年度末時点では退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しており、厚生年金基金制度は総合設立型の東京報道事業厚生年金基金に加入しておりますが、当連結会計年度において同基金から脱退することを決議いたしました。なお、当社は平成25(2013)年4月1日をもって同基金から脱退し、退職一時金制度に一本化しております。

これに伴い、当連結会計年度において、退職給付費用として売上原価に1億79百万円、販売費及び一般管理費に1億49百万円を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

投資有価証券(株式)	4,915百万円
------------	----------

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

当座貸越極度額	3,000百万円
借入実行残高	—
差引額	3,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

広告宣伝費	7,033百万円
人件費	5,239
代理店手数料	4,498
退職給付費用	319
貸倒引当金繰入額	83
賞与引当金繰入額	52

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

工具、器具及び備品	7百万円
機械及び装置	1
建物及び構築物	0

計	9
---	---

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

建物及び構築物 10百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	131百万円
税効果額	△33
その他有価証券評価差額金	98
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	798
税効果額	△299
繰延ヘッジ損益	498
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△115
組替調整額	46
持分法適用会社に対する持分相当額	△68
その他の包括利益合計	527

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	144,222	—	—	144,222
合計	144,222	—	—	144,222
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	576	4,000	平成24年3月31日	平成24年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	865	利益剰余金	6,000	平成25年3月31日	平成25年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預金勘定	15,063百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,539
現金及び現金同等物	13,524

なお、当決算短信には、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者に関する注記事項を記載しておりません。当該注記事項は、平成25年6月24日提出予定の当社「第29期有価証券報告書」（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）をご覧ください。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本国（日本）において放送事業に関するサービスを行っており、当該サービスの一つとして当社の連結子会社である(株)WOWOWコミュニケーションズが当社及び外部から委託を受け、当社の顧客管理業務及びテレマーケティング業務を行っております。(株)WOWOWコミュニケーションズは、当社の顧客管理業務については当社戦略に基づき、テレマーケティング業務に関しては独自の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、放送事業に関するサービスを行う単一の事業を行っており、放送衛星を使った放送事業に係るサービスを行う「放送」、放送事業に係る顧客管理業務を含む「テレマーケティング」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産のうち定率法を採用するものにつき、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による影響は軽微です。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	放送	テレマーケ ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,745	2,797	70,542	—	70,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,221	3,221	△3,221	—
計	67,745	6,018	73,763	△3,221	70,542
セグメント利益	5,975	466	6,441	△21	6,420
セグメント資産	51,161	5,206	56,367	△140	56,227
その他の項目					
減価償却費	2,579	152	2,731	—	2,731
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,663	284	1,948	—	1,948

(注) 1. セグメント利益並びにセグメント資産の調整額は連結調整によるものであり、セグメント利益の調整額△21百万円にはのれん償却額が△21百万円含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の重要なサービス区分と報告セグメントによる区分は一致しますため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ② 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産が存在しないため、記載しておりません。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

主要な販売の相手先は一般視聴者であり、記載すべきものではありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	放送	テレマーケティング	調整額	合計
当期償却額	—	—	21	21
当期末残高	—	—	—	—

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額	231,450.04円
1株当たり当期純利益金額	29,775.84円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益金額	4,294百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益金額	4,294百万円
期中平均株式数	144,222株

## (重要な後発事象)

## (株式分割及び単元株制度の採用)

平成25年4月26日開催の取締役会において、次のとおり株式分割及び単元株制度の採用につき決議いたしました。なお、本株式分割及び単元株制度の採用は、平成25年6月21日開催予定の第29回定時株主総会における定款変更案の承認を条件とします。

## 1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、株式分割を実施し、単元株制度を採用いたします。なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が有する当社普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割します。

## (2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式数	144,222株
② 今回の分割により増加する株式数	14,277,978株
③ 株式分割後の発行済株式数	14,422,200株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	57,000,000株

(3) 分割の日程

- |          |            |
|----------|------------|
| ① 基準日公告日 | 平成25年9月2日  |
| ② 基準日    | 平成25年9月30日 |
| ③ 効力発生日  | 平成25年10月1日 |

3. 単元株制度の採用の概要

(1) 新設する単元株式の数

株式分割の効力発生日である平成25年10月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日

(参考) 上記単元株制度の採用に伴い、平成25年9月26日をもって、東京証券取引所における売買単位も1株から100株に変更されます。

なお、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりです。

1株当たり純資産額	2,314.50円
1株当たり当期純利益金額	297.76円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,484	11,190
売掛金	2,742	3,580
番組勘定	11,880	13,136
貯蔵品	53	56
前払費用	352	496
繰延税金資産	1,110	952
その他	700	616
貸倒引当金	△208	△154
流動資産合計	21,114	29,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,660	5,729
減価償却累計額	△3,528	△3,397
建物（純額）	2,131	2,332
構築物	72	74
減価償却累計額	△47	△51
構築物（純額）	24	22
機械及び装置	8,826	8,997
減価償却累計額	△3,709	△4,886
機械及び装置（純額）	5,117	4,110
工具、器具及び備品	1,812	1,652
減価償却累計額	△1,287	△1,007
工具、器具及び備品（純額）	525	644
その他（純額）	19	9
有形固定資産合計	7,818	7,120
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
ソフトウェア	1,888	1,659
その他	14	13
無形固定資産合計	6,913	6,684
投資その他の資産		
投資有価証券	1,159	1,271
関係会社株式	4,556	4,556
敷金及び保証金	626	618
繰延税金資産	222	8
その他	318	686
貸倒引当金	△65	△47
投資その他の資産合計	6,818	7,093
固定資産合計	21,551	20,898
資産合計	42,665	50,773



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,987	11,886
1年内返済予定の長期借入金	—	1,500
未払金	411	1,237
未払費用	4,062	3,457
未払法人税等	560	1,533
預り金	149	769
前受収益	133	185
賞与引当金	8	5
その他	209	74
流動負債合計	16,522	20,649
固定負債		
退職給付引当金	1,300	1,395
その他	168	150
固定負債合計	1,469	1,545
負債合計	17,991	22,195
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	2,601	2,601
その他資本剰余金	136	136
資本剰余金合計	2,738	2,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	11,900	14,400
繰越利益剰余金	4,904	5,712
利益剰余金合計	16,804	20,112
株主資本合計	24,543	27,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152	250
繰延ヘッジ損益	△21	477
評価・換算差額等合計	130	727
純資産合計	24,673	28,577
負債純資産合計	42,665	50,773

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	63,673	67,698
売上原価	35,833	37,800
売上総利益	27,840	29,898
販売費及び一般管理費	23,761	23,952
営業利益	4,078	5,946
営業外収益		
受取利息	0	9
受取配当金	474	260
その他	99	39
営業外収益合計	574	310
営業外費用		
支払利息	2	19
支払手数料	12	5
為替差損	29	26
その他	—	0
営業外費用合計	44	52
経常利益	4,608	6,204
特別利益		
投資有価証券売却益	6	30
特別利益合計	6	30
特別損失		
固定資産除却損	73	9
投資有価証券評価損	3	—
ゴルフ会員権評価損	0	9
ゴルフ会員権売却損	—	1
固定資産売却損	—	10
機械設備撤去費用引当金繰入額	38	—
特別損失合計	116	30
税引前当期純利益	4,498	6,204
法人税、住民税及び事業税	1,544	2,281
法人税等調整額	△354	38
法人税等合計	1,190	2,319
当期純利益	3,308	3,884

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,601	2,601
当期末残高	2,601	2,601
その他資本剰余金		
当期首残高	136	136
当期末残高	136	136
資本剰余金合計		
当期首残高	2,738	2,738
当期末残高	2,738	2,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,200	11,900
当期変動額		
別途積立金の積立	1,700	2,500
当期変動額合計	1,700	2,500
当期末残高	11,900	14,400
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,873	4,904
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,700	△2,500
剰余金の配当	△576	△576
当期純利益	3,308	3,884
当期変動額合計	1,031	807
当期末残高	4,904	5,712
利益剰余金合計		
当期首残高	14,073	16,804
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△576
当期純利益	3,308	3,884
当期変動額合計	2,731	3,307
当期末残高	16,804	20,112
株主資本合計		
当期首残高	21,811	24,543
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△576
当期純利益	3,308	3,884
当期変動額合計	2,731	3,307
当期末残高	24,543	27,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	98
当期変動額合計	106	98
当期末残高	152	250
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△276	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	498
当期変動額合計	254	498
当期末残高	△21	477
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△230	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	596
当期変動額合計	360	596
当期末残高	130	727
純資産合計		
当期首残高	21,581	24,673
当期変動額		
剰余金の配当	△576	△576
当期純利益	3,308	3,884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	596
当期変動額合計	3,092	3,904
当期末残高	24,673	28,577

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 販売の状況

当連結会計年度における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高（百万円）	前期比（%）
放送	67,745	106.3
テレマーケティング	2,797	98.6
合計	70,542	105.9

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 主要な販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載すべきものではありません。  
4. 放送セグメントには有料放送収入64,538百万円（前期比106.8%）を含んでおります。

### (2) 役員の異動

平成25（2013）年5月15日の取締役会において、以下の役員の異動を決議いたしました。なお、取締役及び監査役の選任につきましては、平成25（2013）年6月21日に開催される定時株主総会における承認をもって正式に決定される予定です。

#### ① 新任取締役候補

- 取締役 坂田 進恒（現 技術局付顧問）  
取締役 武田 信二（現 ㈱東京放送ホールディングス専務取締役、㈱TBSテレビ専務取締役）  
取締役 丸山 公夫（現 日本テレビホールディングス㈱常務取締役、日本テレビ放送網㈱取締役常務執行役員）  
取締役 吉田 守（現 パナソニック㈱常務取締役）  
取締役 山本 敏博（現 ㈱電通執行役員）

(注) 武田信二氏、丸山公夫氏、吉田守氏及び山本敏博氏は社外取締役の候補者です。

#### ② 退任予定取締役

- 取締役 川内 康広  
取締役 宮部 義幸  
取締役 信国 一郎  
取締役 高田 佳夫

#### ③ 新任監査役候補

- 監査役 橋 高明（元 ㈱日立プラントテクノロジー常勤監査役）

(注) 橋高明氏は社外監査役の候補者です。

#### ④ 退任予定監査役

- 監査役 塚田 實

また、間部耕萃氏は平成25（2013）年5月7日に逝去され、当社取締役を退任いたしました。